

『策定の意向あり』47.2% 3年ぶりに半数を下回る

西日本豪雨災害から8年
「自然災害」が最大のリスクも、
小規模企業ほど策定進まず

鳥取県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026年)



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL: 0857-23-5231

発表日

2026/07/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業において、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」をあわせた『策定の意向あり』の割合は47.2%を占め、3年ぶりに半数を下回った。一方、「策定していない」は43.4%となり、5年連続で『策定の意向あり』を下回った。想定されるリスクは、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が72.0%で突出して高かった。事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が80.0%で最も高かった。一方、策定していない理由は、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が43.5%。

※帝国データバンクでは、「事業継続計画(BCP)」に対する企業の意識調査を実施し、

鳥取支店で鳥取県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026年5月18日~5月31日

調査対象:鳥取県の131社で、有効回答企業数は53社(回答率40.5%)

1.『策定の意向あり』は47.2%、3年ぶりに半数を下回る

鳥取県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が53社中25社、構成比 47.2%を占めた。5 割を下回るのは 3 年ぶり。内訳は、「策定している」が18.9%（10社）、「現在、策定中」が 5.7%（3社）、「策定を検討している」が22.6%（12社）となった。

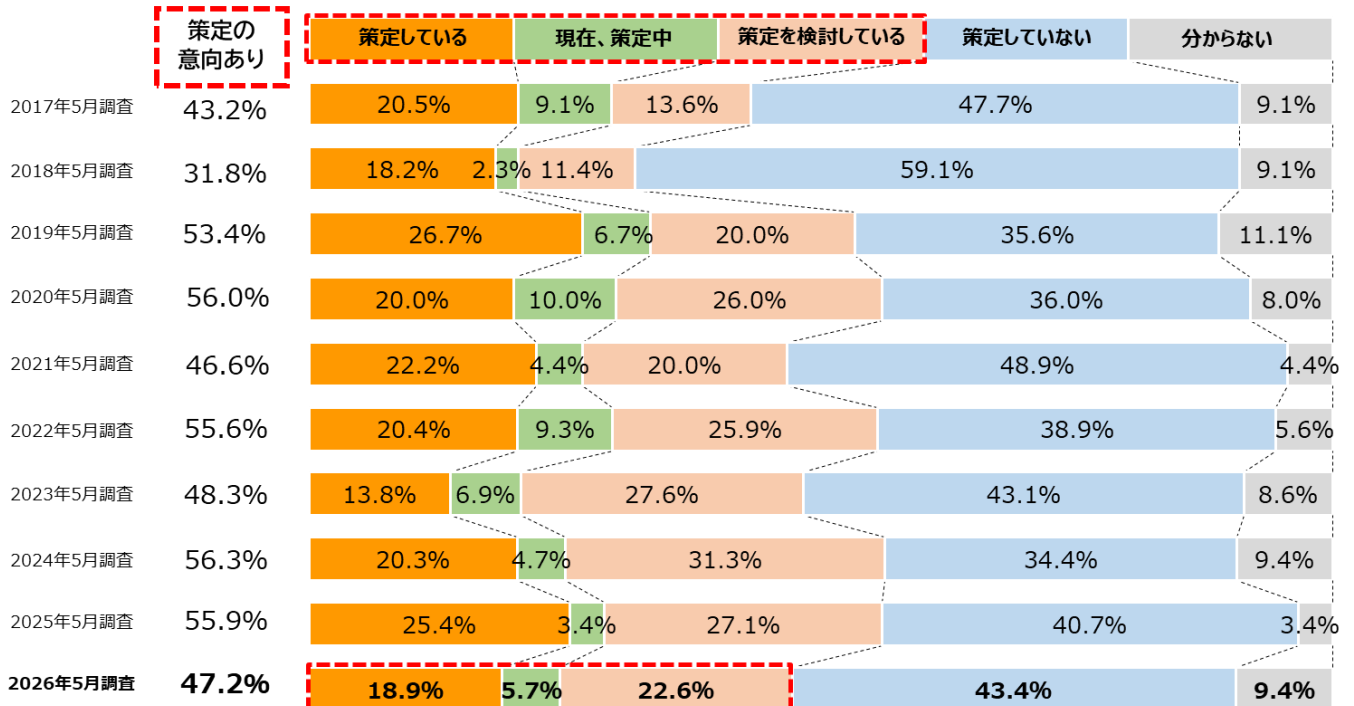
「策定している」は、前回の 2025 年 5 月調査を6.5ポイント下回った。「現在、策定中」は、前回調査を2.3ポイント上回った。「策定を検討している」は、前回調査を4.5ポイント下回った。

一方、「策定していない」は 43.4%（23社）となり、5 年連続で『策定の意向あり』を下回った。「分からない」は9.4%（5社）だった。

『策定の意向あり』の推移をみると、2018 年 5 月調査では、31.8%だった。その後、同年 7 月初めに発生した「西日本豪雨災害」では、広島県や岡山県などで、広範囲にわたる浸水や土砂災害により工場設備や店舗の損壊、操業停止に加え、交通網が一時寸断されて物流機能が停滞した。翌年の 2019 年 5 月調査では53.4%となり、前年から21.6ポイントも上昇した。また、未曾有のコロナ禍により国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査（56.0%）では、前年から2.6ポイント上昇した。

一方で、2021年5月調査（46.6%）と2023年5月調査（48.3%）では半数を下回った。その後、2年連続で55%を超えたものの、今回の調査では5割を下回る水準にとどまった。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：母数は有効回答企業53社。2025年5月調査は59社、2024年5月調査は64社、2023年5月調査は58社、2022年5月調査は54社、2021年5月調査は45社、2020年5月調査は50社、2019年5月調査は45社、2018年5月調査は44社、2017年5月調査は44社

注2：『策定の意向あり』＝「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳は必ずしも一致しない

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 50.5%・5311 社)を3.3ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(40.7%・4280 社)を2.7ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比50.0%(1社)で最も高く、「中小企業」が47.1%(24社)、「小規模企業」が23.1%(3社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。一方、「策定していない」では、「小規模企業」が69.2%(9社)で最も高く、「大企業」が50.0%(1社)、「中小企業」が43.1%(22社)で続いた。

業種別(母数3社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「建設」が構成比66.7%(4社)で最も高く、「製造」が50.1%(8社)、「小売」が50.0%(5社)で続いた。一方、「策定していない」では、「サービス」が57.1%(4社)で最も高く、「卸売」「小売」がともに50.0%(各5社)、「製造」が37.5%(6社)で続いた。

事業継続計画(BCP)の策定状況

	(構成比%、カッコ内社数)						
	策定意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
鳥取	47.2 (25)	18.9 (10)	5.7 (3)	22.6 (12)	43.4 (23)	9.4 (5)	100.0 (53)
大企業	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
中小企業	47.1 (24)	19.6 (10)	5.9 (3)	21.6 (11)	43.1 (22)	9.8 (5)	100.0 (51)
うち小規模	23.1 (3)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	69.2 (9)	7.7 (1)	100.0 (13)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)
建設	66.7 (4)	50.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (6)
不動産	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	50.1 (8)	18.8 (3)	6.3 (1)	25.0 (4)	37.5 (6)	12.5 (2)	100.0 (16)
卸売	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	50.0 (5)	10.0 (1)	100.0 (10)
小売	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	50.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	42.9 (3)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)	57.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (7)

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業53社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火など)」が7割超

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の25社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比72.0%(18社)を占め、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「設備の故障」が56.0%(14社)、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」が52.0%(13社)、「感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)」が44.0%(11社)、「異常気象(猛暑、極寒など)」が36.0%(9社)が続いた。

前年調査と比較すると、最も高かった「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」は、前年から9.8ポイントも低下した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	72.0% ↓	81.8%
2 設備の故障	56.0% ↓	57.6%
3 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	52.0% ↑	45.5%
4 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	44.0% ↓	57.6%
5 異常気象(猛暑、極寒など)	36.0% ↑	33.3%
6 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	32.0% ↓	54.5%
6 自社業務管理システムの不具合・故障	32.0% ↑	30.3%
6 火災・爆発事故	32.0% ↓	33.3%

注1：2025年5月調査の母数は33社、2026年5月調査は25社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

4. 事業中断リスクへの備え、

「従業員の安否確認手段の整備」が80.0%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の企業25社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのような対策を実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比80.0%(20社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(52.0%・13社)が5割を超えて続いた。以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(44.0%・11社)、「調達先・仕入先の分散」(40.0%・10社)が続いた。

前年調査と比較すると、最も高かった「従業員の安否確認手段の整備」は、前年から1.2ポイント上昇した。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 従業員の安否確認手段の整備	80.0% ↑	78.8%
2 情報システムのバックアップ	52.0% ↓	63.6%
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	44.0% ↑	42.4%
4 調達先・仕入先の分散	40.0% ↑	27.3%
5 事業所の安全性確保	24.0% ↓	39.4%
5 災害保険への加入	24.0% ↓	42.4%
7 生産・物流拠点の分散	20.0% ↑	12.1%
7 多様な働き方の制度化	20.0% ↑	12.1%

注1：2025年5月調査の母数は33社、2026年5月調査は25社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

5. 策定していない理由、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が43.5%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業23社に対して、理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が構成比43.5%(10社)でトップとなった。次いで、「策定する人材を確保できない」「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がともに39.1%(各9社)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が30.4%(7社)で続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
1 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	43.5%	100.0%	40.9%
2 策定する人材を確保できない	39.1%	0.0%	40.9%
2 策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.1%	0.0%	40.9%
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	30.4%	0.0%	31.8%
5 策定する費用を確保できない	17.4%	0.0%	18.2%
5 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	17.4%	0.0%	18.2%
5 策定する必要性を感じない	17.4%	0.0%	18.2%
8 策定する時間を確保できない	13.0%	0.0%	13.6%
8 リスクの具体的な想定が難しい	13.0%	0.0%	13.6%

注1：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業23社

注2：下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

まとめ

本調査の結果、事業継続計画(BCP)の『策定の意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合は47.2%となり、3年ぶりに半数を下回った。昨年は、鳥取県内で豪雨や地震などの大規模自然災害が発生していないことや、インフレによるコストアップが経営課題の優先となり、将来に対する投資意識の低下が見受けられた。

BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題である。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃など災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。まずは、BCPを「大規模な計画」と捉えすぎず、安否確認手段の整備、データバックアップ、代替調達先の確保といった優先度の高い施策から着手するなど、自社にとって影響の大きいリスク領域を特定し、段階的に導入していくことが現実的かつ効果的であろう。

企業からの声

- ・BCPを策定したことで、会社にとってのリスクが明確になり、具体的な対応方法が可視化され、従業員の意識共有が出来た (建設)
- ・必要性は実感しているが、策定している余裕が無い (専門商品小売)
- ・従業員の人数や仕入れ先の業者も限られるため、策定する必要性を感じていない (化学品製造)
- ・一度取り組んでみたものの、継続することができなかった。時期を見て再開したい (機械製造)
- ・必要性は理解しているが、人材やスキルなどが不足しており、取り組めていない (専門商品小売)